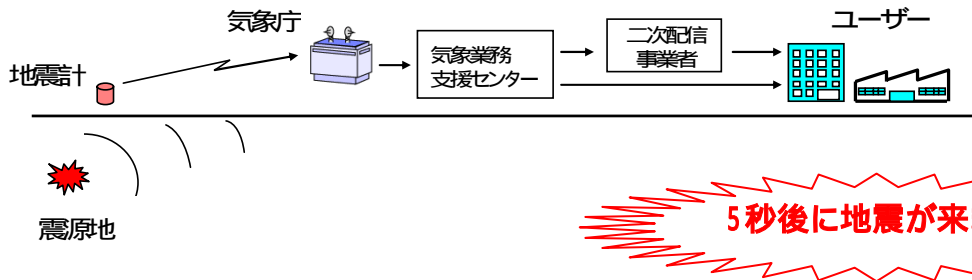


## 緊急地震速報説明会

気象庁が2004年から検証実験を進めていた緊急地震速報が、昨年8月から特定利用者へ供用開始された。また、今年の10月からは一般業務向けにも開放されることとなった。そこで配信元の(財)気象業務支援センターより緊急地震速報についてご説明戴いた(参加98名)。



### 緊急地震速報とは

震源地に近い震度計(国内4,000ヶ所以上に設置)が地震発生を感知すると、その情報が気象庁へ集まり、瞬時に震源地の位置と地震の大きさ(マグニチュード)を算出し、気象業務支援センターを通して加入利用者へ知らされる。

利用者側に、距離や地質などの到達時間と揺れの大きさを計算するデータと計算式(ソフト)を入れておき、地点ごとの地震の到達時刻と揺れの大きさを予測する。速報は数回に分けて行われ、第1報は精度より速さを重んじ、順次精度の高い情報へ切り替わる。

### 余裕時間

速報から地震が到達するまでの「余裕時間」は、東海地震の場合、静岡で10秒、名古屋で25秒、東京で40秒程度。

### 利用方法

8月3日現在、561の団体と企業が利用。利用方法として、列車の制御、航空機の離発着規制、手術の一時中断、エレベーター自動停止、生産ライン制御、建設現場などの危険作業者の安全確保行動など。

### 緊急地震速報の課題

劇場、地下街など人の密集する所で、急に地震速報を流すとパニックに陥りやすく、パニックによる被害を出さない工夫が必要。また、走行中の自動車が急ブレーキを踏むと交通事故につながりかねない。

### サービスを受けるには(事務局加筆)

気象業務支援センターと直接契約する方法と、二次配信事業者と契約する方法の二通りがあり、二次配信事業者と契約する方が安価。但し、二次配信事業者が続々と参入している過程であり、しばらく時間をおいて見極める必要がある。